

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 手話普及促進事業費補助金（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111（内 2608）

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,100 千円（前年度予算額：1,100 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,100	550	0	0	0	0	0	0	550
要求額	1,100	550	0	0	0	0	0	0	550
決定額	1,100	550	0	0	0	0	0	0	550

2 要求内容

【手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座】

（1）要求の趣旨（現状と課題）

手話奉仕員養成講座は、市町村において地域活動支援事業必須事業として、実施されている。手話奉仕員を養成するには、手話という実技部分の指導が重要となってくるが、テキストのみでは指導方法は理解できない。そのため、実技部分の指導について差が生じている。そのため、実技の伝達講習を行う必要がある。

手話奉仕員養成は、市町村事業であるため、県内各市町村で実施しているが、独力で実技の伝達講習をできる市町村ばかりではなく地域格差があるため、県内統一で伝達講習を行わなければならない。

（2）事業内容

市町村における手話奉仕員養成講座を県内で半数受託している岐阜県聴覚障害者協会が実施する手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座の開催に対して助成する。

実施主体 岐阜県聴覚障害者協会

【手話通訳者統一試験】

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

手話通訳者になるためには、手話通訳者統一試験を合格する必要がある。
しかし、岐阜県における本試験受験料は、全国的にも高く受験者にとっても負担が大きく、受験者数が伸び悩んでいる一つの原因でもある。

手話通訳者を増やすため、受験者の負担を軽減していかなければならない。

(2) 事業内容

手話通訳者統一試験は、岐阜県においては岐阜県聴覚障害者協会が受託しているため、開催について事業費へ助成を行い、受験料を0円とし、受験者負担を無くす。

実施主体 岐阜県聴覚障害者協会

(3) 県負担・補助率の考え方

・ 県 1/2, 国 1/2 [地域活動支援事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,100	補助金 手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座 700千円 手話通訳者統一試験事業 400千円
合計	1,100	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県内における手話通訳者数を増やしていく。
現在、県内 151 名であるが、50 歳代以上に偏っているため、新たな手話通訳者を増やしていく必要がある。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
手話通訳者数	155 人 (H28)	156 人 (H29)	161 人 (H30)	151 人 (R1)	163 人 (R3)	－%
手話通訳者統一試験合格者数	0 人 (H28)	1 人 (H29)	4 人 (H30)	4 人 (R1)	7 人 (R3)	－%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
【手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座】
期 間：令和元年 9 月～令和 2 年 3 月（全 8 日間（2 日×4 回））
会 場：美濃加茂市生涯学習センター
参加者数：167 名（のべ人数）
【手話通訳者統一試験】
試験実施日：令和元年 12 月日（土）
試験会場：中部学院大学各務原キャンパス
申込者数：49 名 受験者数：48 名

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
【手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座】
修了者：15 名
【手話通訳者統一試験】
合格者数：4 名

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	聴覚障がい者にとって、手話通訳者は意思疎通を図るうえで重要な存在である。現在、県内の手話通訳者は、増えておらず 50 歳代以上に偏っているため、養成支援を行わなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	例年手話通訳者統一試験は、受験者数が 30 名前後であったが、事業実施後 53 名となり、合格者数も増加したため、事業の成果は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	手話奉仕員養成講座講師スキルアップ講座において、日程を終日にまとめるなど、事業の効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>現在、県内の手話通訳者は、増えておらず 50 歳代以上に偏っているため、養成支援を行わなければならない</p>

(次年度の方向性)

<p>岐阜県手話言語の普及及び障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例が施行され、手話通訳者として活躍を希望する県民が増加すると思われるため、事業を継続する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	